

《論 説》

## 経済学部留学生専門教育教員と センター留学生相談室との連携協力

—2000年4月～2015年3月—

岡 益 巳\*・廣 田 陽 子

### 1. はじめに

全国的に見た場合、国立大学における各部署所属の留学生専門教育教員と旧留学生センターとの関係は概ね希薄であった。このため、1993年9月に総務庁（当時）は文部省（当時）に対して、「留学生専門教育教官の役割・位置付けを明確にした上でセンターを活用して同教官相互の連携を強化する必要がある」旨の行政勧告を行った<sup>1</sup>。

岡山大学においては、2000年1月から6月にかけて中国四国管区行政監察局による行政監察が実施され、筆者の一人である廣田にも聞き取り調査が行われた。その結果、「岡山大学留学生センター連絡会議を開催し、専門教育教官相互及び留学生センターとの間で関係情報の交換に努めること」とする行政勧告がなされた<sup>2</sup>。勧告を受けて、1993年から1995年にかけて3回開催された後5年間休眠状態であった留学生センター連絡会議が2000年9月に復活した<sup>3</sup>。しかし、年に2回形式的に開催されてきた同連絡会議は、2007年10月を最後に自然消滅した<sup>4</sup>。他方、センター内に設置された留学生相談室では、2001年度以降「留学生相談指導担当者一覧表」を作成し、留学生専門教育教員7名及びセンター相談指導担当教員1名のデータを公表してきた。また、2003年度以降は当該教員7名に年間の留学生相談指導者数・件数を留学生相談室宛に報告してもらってきたが、そのうちの3名が退職してポストが消滅したこともあり、2012年度末を以て中止した。

以上で概観してきた通り、全国的にも、岡山大学においても、留学生専門教育教員と旧留学生センターとの関係はさほど密なものであったとは言い難いが、本学ではここ十数年来経済学部留学生専門教育教員と留学生相談室との連携協力関係は緊密であり、良好であった。これは筆者の一人である岡

\* 岡山大学グローバル・パートナーズ特任教授

1 勧告内容は、「専門教育教官については、各大学において、その役割・位置付けを明確化するとともに、これを専門教育教官に徹底するよう国立大学を指導すること。また留学生センター等の場を通じて、学部単位に配置されている専門教育教官相互の密接な連携を図るよう国立大学を指導すること。（総務省行政監察局、1995：9）」であった。

2 中国四国管区行政監察局（2000）p.22。

3 岡・玉岡（2001）p.47。

4 岡（2011）p.7。2007年4月に留学生センターが国際センターに改組され、留学生センター連絡会議は「国際センター留学生部門拡大会議」と名称を変更したが、同年10月以降は開催されていない。なお、岡山大学における留学生専門教育教員とセンターとの連携協力体制の歴史の変遷に関しては岡（2011）pp.6-8を参照願いたい。

の前職が経済学部留学生専門教育教員であり、廣田がその後任であるという極めて属人的な理由によるものである。

本稿は、廣田が経済学部留学生専門教育教員として着任した2000年4月から2015年3月までの15年間について、同教員と留学生相談室との連携協力の歴史を振り返り、連携協力の重要性を再確認するとともに今後の留学生相談指導に活かすことを目的としている。本実践研究を進めるに当たって、筆者の一人である岡の相談記録ノートを主たる資料として用い、適宜廣田の業務記録手帳と照合した。

## 2. 先行研究と本研究の意義

### 2.1 先行研究

宮崎・岡(2013)によると、我が国において留学生相談指導に関する論文が発表されるようになったのは1990年代に入ってからのことであるが、留学生相談指導における関係者間の連携協力の必要性を論じた先行研究は数えるほどしか存在しない。

留学生相談室を核として学内外の留学生支援リソースとの連携協力関係を構築することが重要であると指摘した岡(2005, 2008, 2011)及び岡・中島(2007)；留学生指導担当部署と学内資源間の個人レベル、ケースレベルを超えた組織的で持続的なコラボレーションによる支援を目指すべきであると論じた高木(2010)；留学生担当者には、事務職員との連携、地域との連携、担当者間の連携が必要であることを述べた田崎(2010)；学内関係者との連携の重要性と学外の多種多様な連携とネットワークの重要性に言及した有川(2011)が散見されるに過ぎない。このほかに、留学生相談指導体制の歴史的な変化に着目して4段階発展論を展開した田中(1998ab)がある。田中(1998ab)は、専門の機関(留学生センター等；筆者加注)が中心となった拡大組織ができる第4段階が望ましい体制であると考えている。

部局に所属する留学生専門教育教員と留学生センター(国際センター等を含む)との連携協力の問題を正面から取り上げた先行研究は、岡・玉岡(2001)のみである。岡・玉岡(2001)は、国立大学の留学生センターに所属する留学生相談指導担当教員を対象とするアンケート調査結果に基づいて、回答のあった28大学の連携状況を分析している。留学生専門教育教員とセンター教員との定期的な情報交換の場を設けている大学は20校に上るが、留学生専門教育教員が全学向けの相談業務に携わっている大学は6校で、その中の4校ではセンターの相談指導部門の兼任教員として全学向けの相談業務に当たっていた。従って、28校中の2割ほどの大学において、両者の連携協力関係が比較的良好であることが明らかになった。

### 2.2 本研究の意義

1993年に総務庁による行政勧告がなされたにもかかわらず、岡・玉岡(2001)が示すように、21世紀初頭に留学生専門教育教員と留学生センターが協力して業務を遂行していた大学は約2割に過ぎなかった。この問題をテーマとした先行研究がほとんど存在しない理由はどこにあるのか。留学生専門教育教員による研究が行われなかった理由は、流用ポストとしてその職に就いている者は論外として、

所属部局の留学生に対する指導が当該教員の職務であり、全学レベルでの留学生受入関連業務に関与することは求められておらず、さほどセンターとの連携の必要性が感じられないためである。一方、センターの留学生相談指導担当教員による研究が行われなかった理由は、学部自治の壁が両者の協力関係構築を阻んでおり改革が困難であり、さらに学内に複数存在する連携協力先の一つに過ぎないことから<sup>5</sup>、取り立てて両者の連携協力を研究テーマとはしなかったと推測される。

岡山大学では2006年1月に留学生専門教育教員7名に留学生センター兼任発令があったが、部局側の強い意向によりセンター業務への実質的な協力は骨抜きにされた<sup>6</sup>。しかも、2007年4月に留学生センターが国際センターに改組されたことに伴い、留学生専門教育教員7名の兼任辞令は失効したが、再度の発令は行われなかった。本学において、両者の連携協力関係構築を構造改革によって実現することは、歴史的にみても困難を極める。従って、両者の関係はどうあるべきかを論じてみてもさほど意味がない。

そこで、本稿では視点を変え、実践研究の手法を採り、経済学部所属留学生専門教育教員とセンター留学生相談室担当教員との連携協力の事例を整理し検証してみたい。これまでに述べてきた通り、事例研究の形で留学生専門教育教員とセンター教員の連携協力について検証を試みた先行研究は存在しない。ましてや、特定の留学生専門教育教員とセンター教員の15年間にも及ぶ連携協力の事例を取り扱った研究は他に類例を見ない。

1984年度に国立大学への配置が始まり、1998年には267人の存在が確認された留学生専門教育教員であるが<sup>7</sup>、ポストの流用、異動・退職に伴うポストの消滅などにより、現在では在職者は100人に満たないであろうと推測される。学会等で活動している者はさらに少なく、20人にも満たない<sup>8</sup>。こうした厳しい状況にもかかわらず、留学生教育と相談指導に真摯に取り組んでいる留学生専門教育教員の業務の一端をセンター相談指導担当教員との連携協力という視点から捉え、検証することには大きな意義がある。留学生支援機能の弱体化が進みつつあると危惧される中で<sup>9</sup>、本研究が留学生相談指導領域において、ささやかな一石を投じることができれば幸いである。

5 学内の連携先として、指導教員、部局事務職員、留学生課等のほかに、保健管理センター、ハラスメント防止対策室、キャリア開発センター、学生支援センター（日本人学生が絡んだ事件、カルト対策、障害学生対応）、学務部（学内施設の利用等）、言語教育センター（日本語教育、L-Cafe活動）、留学生協会（同国人によるサポート）、留学生支援ボランティア・WAWA（ボランティアによるサポート）などがある。

6 発令に先立ち、2005年12月に留学生センター長と関係部局長とで意見調整が行われ、留学生専門教育教員の職務が定められた。その結果、授業の開講及び相談指導の実施については「各部局において」という文言が追加され、センター兼任発令はほとんど意味のないものになった。詳細については、前出の岡（2011）p.7を参照願いたい。

7 奥田ほか（1999）p.1。

8 国立大学留学生指導研究協議会2013年度会員名簿で確認した。また、毎年開催される留学生教育学会留学生受入担当教職員分科会（旧称：留学生専門教育教員分科会）への参加者数からも明らかである。

9 大西（2010）p.20、宮崎・岡（2013）p.12、宮崎・岡（2016）（掲載予定）。

### 3. 連携協力の概要

#### 3.1 時期区分

2000年度から2014年度までの15年間の連携協力の歴史を振り返ってみると、概ね次の4つの時期に区分される。すなわち、①業務引継期：2000年度、②第1次小康期：2001～2006年度、③兼担期：2007～2013年度、④第2次小康期：2014年度である。この時期区分は、年度ごとの連携協力回数を示した図1から概ね妥当であると判断される。

年度別・内容項目別連携協力延べ件数を表1に示す。図1及び表1から各々の時期の特徴を次のようにまとめることができる。

##### ①業務引継期：2000年度

4月に廣田が経済学部留学生専門教育教員として着任した。同年度には41回、延べ56件の内容項目に関して連携協力を行ったが、その内の23件(41.1%)を各種学内制度に関わる確認作業が占めている。特に、エディンバラ大学との学部間交流協定を大学間交流協定へ格上げし、EPOKの枠組みに取り入れる計画が浮上していた時期と重なっていたため、両者は情報共有を緊密に行った。さらに、交換留学生の派遣・受入のノウハウの継承のための打ち合わせも複数回実施した。また、協働して対処した留学生の個別事案は10例に及び、15年間を通じて最も多かった。

##### ②第1次小康期：2001～2006年度

この時期の年度当たりの平均連携協力回数は16.3回であり、11～23回の範囲内で推移している。

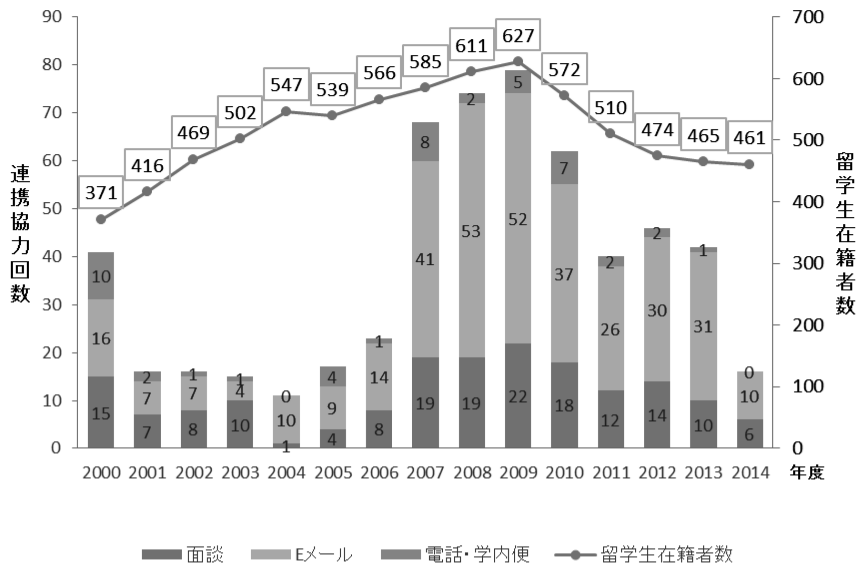


図1 年度別連携協力回数

注1) Eメールは1往復を1回とカウントする。

注2) 廣田は2004年度後期育休、2014年度前期サバティカルを取得した。

内容項目別延べ件数でみると年度平均19.6件であり、13～28件で推移している。2004年度が最も少なく、11回（13件）であるが、これは同年度後期に廣田が育児休業を取得したためであり、休業中にはメール1回のやりとりがあったに過ぎない。「交流支援」「生活支援」「学習支援」の3項目の件数は年度によって各々ばらつきがあるものの、3項目を合計した年度平均件数は13.0件（66.3%）を占める。また、共同研究の成果が形となり始めた時期でもあった。

③兼担期：2007～2013年度

経済学部教授会の承認を得て、廣田が国際センター（実質は留学生相談室）兼担教員に発令された<sup>10</sup>。兼担教員に期待された主要業務は、学外の留学生支援団体である留学生支援ネットワーク・ピーチ（以下、「NWピーチ」と略称）の運営である。

廣田が兼担教員となったことで両者の連携協力回数（内容項目別延べ件数）が一挙に跳ね上がり、2007年度には68回（76件）に増加した。ちなみに、期間内の年度平均でみると、58.7回（64.4件）であり、兼担教員の主要業務である「交流支援」項目が年度平均41.6件にも達し、全体の64.5%を占めており、これが大きな特徴を成している。

連携協力回数の推移をみると、2007年度から2009年度にかけては68回、74回、78回と増加しており、この3年間の平均は73.7回と非常に多い。ところが、2010年度から2013年度にかけての4年間をみると、2010年度こそ62回であるが、2011年度から2013年度は40回台であり、この4年間の平均は47.5回である。従って、兼担期の7年は前の3年と後ろの4年に下位分類することができよう。

表1 年度別・内容項目別連携協力延べ件数

年度	交流支援	生活支援	学習支援	学内制度	相談室業務	研究	その他	合計
2000	0	12	13	23	0	4	4	56
2001	0	6	8	4	0	2	1	21
2002	6	6	0	0	0	5	1	18
2003	5	3	1	1	0	7	2	19
2004	4	6	0	0	1	2	0	13
2005	5	6	4	2	1	0	1	19
2006	9	4	5	1	5	1	3	28
2007	45	11	3	1	5	11	0	76
2008	56	6	5	0	9	3	3	82
2009	57	16	2	2	10	6	0	93
2010	41	4	2	6	9	2	2	66
2011	24	2	5	1	7	0	2	41
2012	35	5	5	0	4	0	0	49
2013	33	2	1	0	4	2	2	44
2014	7	3	0	0	0	6	0	16
合計	327	92	54	41	55	51	21	641

注1) 件数の合計値は図1の回数とは異なる。

注2) 「相談室業務」は、NWピーチ運営以外の留学生相談室運営業務を指す。

10 当初の任期は3年であったが、2年任期で2回更新し、合計7年間兼担した。

## ④第2次小康期：2014年度

廣田が兼担を外れた上に、岡が2013年度末に定年退職し、短時間勤務（週3日）となったため、連携協力回数、内容項目別延べ件数は共に16回、16件に激減した。廣田は前期サバティカルを取得したが、前期の連携協力回数は7回であり、その影響はさほど大きくはなく、留学生相談室の兼担業務がなくなったことが大きく関係している。

## 3.2 留学生相談指導に関わる連携協力事例

次に、個別の留学生に関わる事例について言及する。留学生異なり数36人（延べ57人）の様々な問題について、留学生専門教育教員と留学生相談室担当教員は情報を共有し、連携協力して対応した。これら57人の内訳は次の通りである。

## (1)性別（括弧内は延べ数）

男性が22人（38人）、女性が14人（19人）であった。

## (2)経費別（括弧内は延べ数）

国費10人（20人）、私費26人（37人）であり、私費には外国政府派遣2名を含む。

(3)在籍身分別（括弧内は延べ数）<sup>11</sup>

学部生12人（23人）、研究生9人（13人）、交換留学生4人（9人）、大学院生7人（8人）、日本語・日本文化研修留学生（以下、「日研生」）3人（3人）、その他1人（1人）であった。なお、学部生1人は文学部所属、大学院生1人は自然科学研究科所属、その他の1人は他大学学部生であったが、

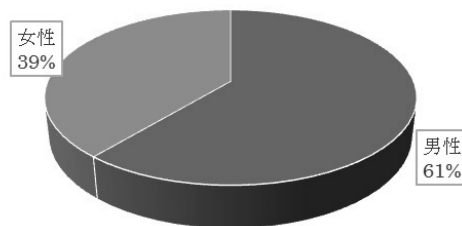


図2 性別 (N=36)

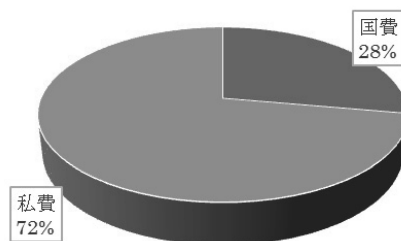


図3 経費別 (N=36)

11 複数回相談があった者で、途中で在籍身分が研究生から大学院生に変わった者が1人おり、この学生は異なり数では大学院生に分類する。

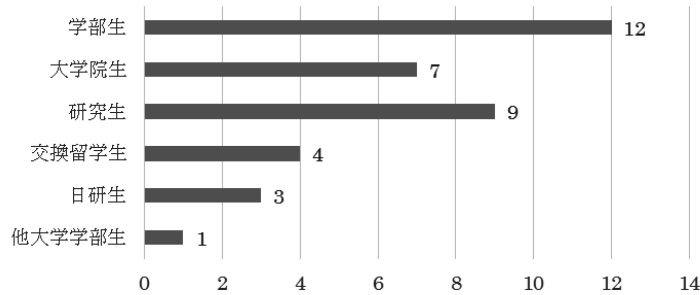


図4 在籍身分別 (N=36)

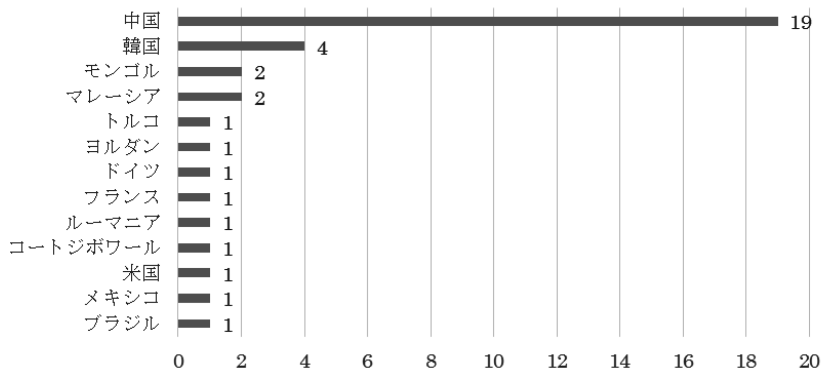


図5 出身国別 (N=36)

廣田に相談があった。

(4)出身国別 (括弧内は延べ数)

中国19人 (22人), 韓国4人 (11人), モンゴル2人 (2人), マレーシア2人 (2人), ルーマニア1人 (7人), トルコ1人 (3人), ブラジル1人 (3人), ドイツ1人 (2人)と続き, ヨルダン, フランス, コートジボワール, 米国, メキシコが各々1人 (1人)であった。

(5)相談項目別件数

延べ57人の留学生に対する相談指導項目を整理したものを表2に示す。これらの留学生のプライバシーに配慮して, 氏名・性別・出身国・在籍身分・経費 (国費・私費) などのデータを表2から削除し, 本節の(1)～(4)において大まかな解説を加えるにとどめた。表2の相談項目別内容を分かりやすく示したものが図6である。

進学・転学といった「進路」に関わるものが9件, 研究上の悩み・履修方法・学業不振など「研究・学習」に関わるものが12件あった。

暴力行為・セクハラ被害・万引き・窃盗・傷害などの「事件」8件, 「交通事故」4件, 家族呼び寄せ・ビザ更新・資格外活動といった「入管関連」7件, 「市役所関連」2件, 連帯保証人問題・騒音トラブル・出火などの「住居関連」5件, 保健管理センターとも連携した「精神的な病気」2件, 「生活の乱れ」

表2 留学生相談指導に関する事例

時期区分	一連No.	内 容
第1期	1	交通事故（バイク×車）
	2	入管手続き（ビザ更新）
	3	チューターの配置
	4	外国人登録証の返還
	5	進路（進学）
	6	国民健康保険料支払い中止
	7	履修指導（履修科目の選定）
	8	科目等履修生としての在籍延長
	9	事件（暴力行為の被害者）
	10	同上（暴力行為の加害者への指導）
	11	入管手続き（家族の呼び寄せ）
第2期	12	履修指導（日本語学習）
	13	研究生出願資格（出願条件の確認）
	14	住居（宿舍の騒音トラブル）
	15	EPOK制度による短期留学希望
	16	経済的な問題（生活苦）
	17	進路（卒業単位不足問題）
	18	進路（大学院受験手続き）
	19	交通事故（バイク×車）
	20	事件（セクハラ）
	21	進路（求職活動）
	22	住居（連帯保証人）
	23	進路（除籍，他学部研究生）／入管（ビザ更新）
	24	交通事故（自転車×車）
	25	研究上の悩み（海外の大学での研究）
	26	VISAカード発行の保証人
	27	大学備品の学外持ち出し
	28	早期来日者の生活オリエンテーション
	29	入管手続きの遅延
	30	来日時の受入支援
	31	交通事故（自転車×自転車）
32	ホームステイ参加希望	
33	センター日韓プログラムへの参加	
34	生活オリエンテーション欠席者への対応	
35	事件（万引き）	
36	研究上の悩み	
37	生活の乱れ／学業不振	
第3期	38	学業不振
	39	事件（セクハラ被害）
	40	事件（窃盗）
	41	進路（転学）
	42	進路（進学）
	43	経済的な問題（授業料未納と就職内定）
	44	事件（窃盗疑惑）
	45	事件（傷害）
	46	学業不振
	47	事件（他人名義の自転車）
	48	所在不明者の発覚
	49	研究上の悩み（指導教員とのトラブル）／入管関連（資格外活動違反）
	50	復学後の精神的ケア
	51	入管手続き（ビザ更新）
52	研究上の悩み（修士論文不合格）	
53	研究上の悩み（指導教員とのトラブル）	
54	住居（出火）	
55	入管関連（NPOでのインターンシップと資格外活動）	
56	住居（連帯保証人問題）	
第4期	57	精神的な病気／住居（隣人とのトラブル）



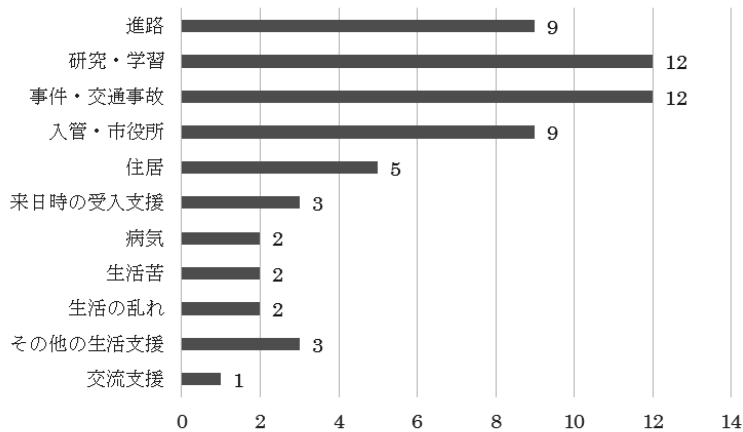


図6 相談項目別件数 (N=60)

注) 表2の#9・10は1件に、#23・37・49・57は各々2件にカウントした。

2件、「生活苦」2件のほかに「来日時の受入支援」3件、「その他の生活支援」3件があった。

地域住民との交流に関わる「交流支援」は1件であった。

以上を大ざっぱにまとめてみると、「学習・進路関連」が21件、35.0%、「生活関連」が38件、63.3%、「交流関連」が1件、1.7%であり、多種多様な生活関連の問題が発生し、それらの問題に対応してきた事実が明らかになった。

蛇足ながら、留学生相談室が延べ10回以上対応した8人は次の通りである。

- 1) 傷害事件を引き起こしたA君とその関係者に対して163回の対応を行った。
- 2) 国保加入、履修、授業料免除、奨学金、一時出国、住居トラブル、進路など多岐に渡る様々な問題を訴えてきたBさんとその関係者に対して120回の対応を行った。
- 3) セクハラ被害を訴えてきたCさんとその関係者に対して38回の対応を行った。
- 4) 事件、学業不振、生活の乱れなどの問題を抱えたD君とその関係者に対して24回の対応を行った。
- 5) 指導教員とのトラブルを訴えたE君とその関係者に対して15回の対応を行った。
- 6) 入管手続きや進路の問題を訴えたF君とその関係者に対して13回の対応を行った。
- 7) 修士学位の取得問題を訴えてきたG君とその関係者に対して13回の対応を行った。
- 8) 2度の交通事故に巻き込まれたH君とその関係者に対して11回の対応を行った。

### 3.3 その他の連携協力

#### 3.3.1 新入留学生のための生活オリエンテーションの実施

留学生相談室では毎学期概ね5回前後、新入留学生を対象とした生活オリエンテーションを開催してきた。廣田は、留学生相談室の兼任教員に就任した2007年度から2013年度にかけて合計26回、オリエンテーションに参加協力し、そのうちの11回は主担当者としてオリエンテーションを実施した。

表3 留学生専門教育教員によるオリエンテーション実施協力

年度	開催日	場所（一般教育棟）	参加人数	協力形態
2007	10月12日	A108	43	参 加
	10月19日	A108	8	主担当
2008	4月15日	A108	57	参 加
	4月18日	A108	23	主担当
	10月8日	D111	47	参 加
	12月3日	D218	2	主担当
	1月14日	D218	2	参 加
2009	4月15日	B24	76	参 加
	5月13日	C11	6	主担当
	7月8日	C11	3	主担当
	10月7日	B24	55	参 加
	10月21日	B24	23	参 加
	12月9日	C11	5	主担当
2010	4月7日	B24	46	参 加
	5月12日	C11	4	主担当
	7月7日	C11	0	主担当
	10月5日	B24	38	参 加
	10月20日	B24	30	参 加
	12月6日	センター長室	1	参 加
2011	10月12日	B24	58	参 加
	10月26日	B24	10	主担当
2012	4月11日	B24	40	参 加
	4月18日	B24	18	主担当
	10月10日	B32	84	参 加
	10月24日	B24	17	主担当
2013	4月10日	B24	40	参 加

### 3.3.2 NWピーチの活動

学外の留学生支援団体であるNWピーチは、留学生センター（当時）に所属する日本語研修生のホームステイを実現するために、筆者の一人である岡と大野三枝子氏（NGOハンドインハンド岡山）が中心となって2001年に立ち上げた。廣田は岡山ユネスコ協会の理事であり、2006年度までは同協会を代表して参加していた。2003年には廣田が会則案を作成し、同年11月に会則が制定された。設立当初から2006年度末の第38回連絡会議までは岡が司会・書記を務めたが、2007年度に廣田が留学生相談室兼担教員に就任したのを契機に交代した。廣田は第39回から2013年度末の第71回連絡会議まで司会・書記を担当すると同時に、日韓共同理工系学部留学生事業で来日する予備教育学生のための交流会を合計14回主催した。

また、毎年2回企画しているホームステイに関しては、2007年度後期から2013年度後期にかけて廣田がマッチング責任者として13回実施し、合計258人の留学生が参加した。なお、NWピーチに関する詳細は廣田・岡（2015、2016）を参照されたい。

表4 経済学部留学生専門教育教員によるNWピーチ運営協力

時期	内容
第2期	☆会則案の作成（2003年9月） ☆連絡会議参加（第10・15・19・32・34・35・37回） ☆日韓共同理工系学部留学生との交流会に参加（2回） ☆夏の食事交流会に参加（1回）
第3期	☆司会・書記として連絡会議を主催 2007年度～2013年度（第39～71回） ☆ホームステイのマッチング責任者 2007年度後期～2013年度（第14～26回） ☆日韓共同理工系学部留学生との交流会を主催 2007年度～2013年度（年2回、合計14回） ☆夏の食事交流会を主催（合計5回）
第4期	☆連絡会議参加（第74～76回） ☆第74回連絡会議の書記（1回） ☆日韓共同理工系学部留学生との交流会に参加（1回）

### 3.3.3 留学生支援ボランティア・WAWAの活動

留学生相談室に所属する留学生支援ボランティア・WAWA（以下、「WAWA」と略称）の活動の一つにボランティア養成講座の開催がある。ほぼ毎年5月の連休明けから6月末にかけて昼休みの時間帯にWAWAスタッフの勉強会を行っている。開催回数は年度によって5回～20回と異なるが、概ね10回ほどである。学内の複数の教員にボランティアで講師を依頼している。廣田は、2003年度～2013年度にかけて合計12回出講した。なお、WAWA顧問であった岡は、2000年度～2013年度にかけて合計26回出講した。

表5 経済学留学生専門教育教員によるボランティア養成講座への出講

年度	出講日	場所（一般教育棟）	テーマ
2003	6月19日	セミナー室1	ボランティア活動を通しての国際理解①
	6月20日	セミナー室1	ボランティア活動を通しての国際理解②
2006	6月16日	セミナー室1	地域NGOの国際交流活動
2007	6月22日	セミナー室1	異文化コミュニケーション力
2008	6月2日	セミナー室1	ワークショップ手法について①
	6月9日	セミナー室1	ワークショップ手法について②
2009	5月21日	留学生支援室	地域における留学生交流①
	5月22日	留学生支援室	地域における留学生交流②
2010	5月28日	留学生支援室	留学生支援について
2011	6月13日	留学生支援室	留学生支援ネットワーク・ピーチの活動紹介
2012	6月29日	留学生支援室	留学生支援ネットワーク・ピーチの活動紹介
2013	6月21日	留学生支援室	留学生支援ネットワーク・ピーチの活動

## 3.4 留学生の教育・支援に関わる共同研究

3.1の表1で示した通り、2000年度から2014年度にかけて合計51回の共同研究打ち合わせを実施した。共同研究の成果を表6に示す。

表6 共同研究の成果一覧

一連No.	論 文
1	廣田陽子・岡益巳「岡山大学における日本語・日本文化研修留学生受け入れ体制の改革について」『岡山大学経済学会雑誌』第33巻第3号, pp.1-17. 2001年12月
2	廣田陽子・岡益巳「エディンバラ大学との学部間交流の歴史－交流協定締結の経緯と派遣業務を中心に－」『岡山大学経済学会雑誌』第35巻第1号, pp.19-34. 2003年6月
3	廣田陽子・岡益巳「エディンバラ大学との学部間交流の歴史－受入れ業務を中心に－」『岡山大学経済学会雑誌』第35巻第2号, pp.37-52. 2003年9月
4	廣田陽子・岡益巳「エディンバラ大学への派遣学生に対する追跡調査」『岡山大学経済学会雑誌』第36巻第1号, pp.63-79. 2004年6月
5	廣田陽子・岡益巳「地域社会における留学生交流支援のあり方－留学生支援ネットワーク・ピーチの交流支援活動を事例として－」『留学生交流・指導研究』Vol.10, pp.135-147. 2008年3月
6	廣田陽子・岡益巳「週末型ホームステイ実施方法の改善に向けて」『岡山大学経済学会雑誌』第41巻第3号, pp.1-17. 2009年12月
7	廣田陽子・岡益巳「留学生支援ネットワーク・ピーチの活動を振り返って(前)－週末型ホームステイを中心に－」『岡山大学経済学会雑誌』第47巻第1号, pp.1-14. 2015年7月
8	廣田陽子・岡益巳「留学生支援ネットワーク・ピーチの活動を振り返って(後)－週末型ホームステイを中心に－」『岡山大学経済学会雑誌』第47巻第2号, pp.205-226. 2016年2月
9	岡益巳・廣田陽子「経済学部留学生専門教育教員とセンター留学生相談室との連携協力－2000年4月～2015年3月－」『岡山大学経済学会雑誌』第47巻第3号, 2016年3月(本稿)
	報 告 書
10	岡益巳・中島美奈子・廣田陽子『2007年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室 2008年6月
11	岡益巳・中島美奈子・廣田陽子『2008年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室 2009年4月
12	岡益巳・石田聡子・廣田陽子『2009年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室 2010年6月
13	岡益巳・石田聡子・廣田陽子『2010年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室 2011年4月
14	岡益巳・石田聡子・廣田陽子『2011年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室 2012年5月
15	岡益巳・石田聡子・中島嘉子・廣田陽子『2012年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室 2013年8月
16	岡益巳・石田聡子・中島嘉子・廣田陽子『2013年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室 2014年4月
	そ の 他 (テキスト)
17	岡益巳・廣田陽子・中島美奈子(編著)『留学生支援ボランティア・ハンドブック－WAWAスタッフのための活動マニュアル』岡山大学国際センター留学生相談室 2008年3月
18	岡益巳・廣田陽子・石田聡子(編著)『WAWAスタッフのためのボランティア・ハンドブック』岡山大学国際センター留学生相談室 2013年1月
19	岡益巳・宇塚万里子・廣田陽子・石田聡子(編著)『WAWAスタッフのためのボランティア・ハンドブック』【改訂版】岡山大学グローバル・パートナーズ留学生相談室 2014年9月

注) イタリック体は、本稿の検証期間経過後の2015年度に公開されたが、期間内の協働作業の成果である。

表7 兼任教員としての留学生相談指導に関わる延べ件数

年度	交流関連	学習関連	生活関連	合計
2007	455	0	17	472
2008	241	0	0	241
2009	239	0	1	240
2010	164	0	0	164
2011	139	2	0	141
2012	267	0	1	268
2013	375	0	0	375

本稿の検証期間内に6点の共同論文を、検証期間後に本稿を含めて3点公刊したが、そのうちの1点(2008年3月公刊)は査読付き論文である。また、廣田が留学生相談室の兼任教員であった7年間に留学生相談室の年次活動報告書7点を分担執筆した。分担箇所は、NWビーチの活動に関する一章であった。さらに、WAWAスタッフの活動マニュアルの分担執筆にも協力し、改訂版を含めて3点を公刊した。当該活動マニュアルは、一般教育科目「留学生支援ボランティア実習1」、「留学生支援ボランティア実習2」を履修するWAWAスタッフのテキストとしても利用している。

### 3.5 兼任教員としての留学生相談指導の記録

廣田は2007年度から2013年度にかけて、経済学部所属留学生専門教育教員としての留学生相談指導業務とは別に、兼任教員として活動した内容を記録した。兼任教員としての年度別相談指導件数を表7に示す。7年間の相談指導延べ件数の99.0%が交流支援に関わる内容であることが分かる。ホームステイの企画実施の責任者として、参加留学生の一覧表作りに始まり、煩雑なホストファミリーとのマッチング、当日発生するトラブルの処理、事後のホストファミリー及び参加留学生の双方に対するアンケート調査の実施・用紙回収・集計に至る一連の作業に費やした労力が非常に大きかったことが窺える。

## 4. 考察

本稿では、2000年度から2014年度にかけての15年間で4つの時期に区分した。第1期の業務引継期(2000年度)は、文字通り業務の引き継ぎ、特にエディンバラ大学との交換留学制度に関わるやり取りが多かったが、個別留学生の相談指導に関する連携協力も顕著であった。第2期の小康期(2001～2006年度)は、内容項目別の連携協力延べ件数で見ると、どの年度とも第1期の2分の1以下であり、年度によって多少のばらつきはあるものの、交流支援・学習支援・生活支援・研究などに関して連携協力を行った。第3期の兼担期(2007～2013年度)の特徴は、各年度ともに連携協力回数・件数が多いことであり、特に、交流支援関連が突出している。兼担期の7年間で詳細を見ると、最初の3年間は連携協力回数そのものが非常に多い上に、右肩上がりに増加しているが、2010年度以降はほぼ第1期並みの回数に落ち着いている。その理由は、2007年度から2009年度にかけて留学生在籍者

数が増加し、2009年度にピークを迎えたが、2010年度にはほぼ2006年度水準にまで減少し、その後も減少傾向が続いたためである<sup>12</sup>。第4期の第2次小康期（2014年度）は、廣田の兼担期間が満了したこと、岡が週3日の短時間勤務となったこともあり、両者の関係は第2期並みに落ち着いている。

両者の連携協力を内容別にみると、第一に、留学生の相談指導が上げられる。発生した個別の相談事例に対処する形での連携協力のみならず、学内外の実情や各種制度を踏まえた上で、様々な問題への対処スキルの共有化がある。前者に関しては、15年間で36人（延べ57人）の留学生が直面した延べ60件の問題に対して両者が連携協力して対応した。36人中2人に関しては、本人とその関係者に対する留学生相談室の延べ対応回数が各々100回を超えた。また、表2の#15の留学生がEPOK制度による海外留学を希望し、その旨をEPOK担当教員に伝えたが、当時は規定上日本人学生のみが同制度を利用できたため、この学生の留学は実現しなかった。しかし、その後複数の留学生から同様の要望があり、遅まきながら2013年度から留学生の同制度利用が可能となった<sup>13</sup>。

第二に、NWピーチ及びWAWAに対する支援がある。NWピーチは、主として日本語研修生、日韓予備教育学生、日研生、交換留学生を対象とする週末型のホームステイを毎年2回実施しており、廣田は兼担期間内においてはNWピーチ連絡会議の司会・書記・ホームステイマッチング責任者を務めた。日本語のできないホームステイ参加者のために、ホストファミリーの最寄り駅までの付き添いをWAWAスタッフから募ったり、自ら付き添いを行ったりしたこともある。さらに、日韓予備教育学生との交流会実施責任者としてNWピーチの運営に深く関与した。WAWAの活動に関しては、ボランティア養成講座の講師として延べ12回出講し、WAWAスタッフの資質向上に貢献した。また、WAWA主催のウェルカム・パーティーやフェアウェル・パーティーに参加協力したこともある。

第三に、新入留学生全員を対象とした生活オリエンテーションの実施がある。2007年度に廣田の留学生相談室兼担が実現する以前には、万一留学生相談室担当教員に支障があった場合にはオリエンテーションが開催できない状況であったが、兼担化によってそうした最悪の事態を回避することが可能になった。廣田は兼担期間内に26回のオリエンテーションに参加し、そのうちの11回は主担当者としてオリエンテーションを取り仕切った。

第四に、こうした活動結果を記録・整理して目に見える形で残すための共同研究の実施がある。6点（実質9点）の共同論文を執筆した以外に、兼担期間内にあつては年度ごとの留学生相談室活動報告書の分担執筆を行い、さらに、留学生支援ボランティア活動を円滑に進めるためのマニュアル（＝ハンドブック）作りを協働して行った。

こうした連携協力関係が構築できた最大の要因は、「はじめに」で述べたように、筆者の一人である岡が廣田の前任者であったという極めて属人的な理由によるものである。廣田の留学生相談室兼担期間における連携協力が顕著であったが、7年にも及ぶ兼担を承認した経済学部教授会の協力的な姿勢も同じ理由によるところが大きいと推測される。

12 各年度5月1日現在の留学生在籍者数は、2006年度566人、2007年度585人、2008年度611人、2009年度627人、2010年度572人、2011年度510人、2012年度474人、2013年度465人であった（岡・石田・中島・廣田、2014：44の資料2）。

13 2012年6月18日開催の短期留学プログラム専門委員会において、応募資格から「外国人留学生は除く」という文言が削除され、翌年度から留学生の派遣が実現した。

両者が連携協力することで、経済学部及び大学院社会文化科学研究科経済学系に所属する留学生への支援サービスの質が向上したことは明らかである。他方、兼担化によってセンター留学生相談室の機能が充実し、特に、留学生と地域社会との交流が促進され、全学的な観点からも有意義であった。廣田が留学生相談室の兼担教員を務めていた期間の岡の校務分掌数は年度平均14種類（最少年度10種類～最多年度18種類）と多忙であったため、廣田の協力なしでは留学生相談室のスムーズな運営は難しかった。

## 5. 結び

本稿では過去15年間の経済学部留学生専門教育教員とセンター留学生相談室との連携協力の実態を検証した。連携協力の内容を集約すると、①個別留学生の相談指導、②NWピーチで企画実施するホームステイ及び交流会、③新入留学生のための生活オリエンテーション、④共同研究であった。水野（2005）は、留学生に対する援助サービスの種類を3分類し、1）一次的援助サービス（すべての留学生に対する援助）、2）二次的援助サービス（一部の留学生に対する援助）、3）三次的援助サービス（特定の留学生に対する援助）としているが、本稿で明らかにした連携協力内容と照らし合わせると、①個別留学生の相談指導＝三次的援助サービス、②ホームステイ及び交流会＝二次的援助サービス、③生活オリエンテーション＝一次的援助サービスに該当し、3種類の援助サービスを網羅していることが分かる。さらに、本稿の検証期間を1年経過した2015年度末時点で16年に及ぶ共同研究を継続し、本稿を含め9点の共同論文、7点の報告書及び3点のハンドブックの合計19点の成果を公開したことに対しても一定の評価が与えられるであろう。

## 参 考 文 献

- 有川友子（2011）「これからの留学生指導担当教員に求められるもの－国立大学法人におけるその専門性の課題と展望－」『留学生交流・指導研究』Vol.13, pp.47-60.
- 中国四国管区行政監察局（2000）『留学生の受入対策に関する調査結果報告書』中国四国管区行政監察局
- 廣田陽子・岡益巳（2001）「岡山大学における日本語・日本文化研修留学生受け入れ体制の改革について」『岡山大学経済学会雑誌』第33巻第3号, pp.1-17.
- 廣田陽子・岡益巳（2003a）「エディンバラ大学との学部間交流の歴史－交流協定締結の経緯と派遣業務を中心に－」『岡山大学経済学会雑誌』第35巻第1号, pp.19-34.
- 廣田陽子・岡益巳（2003b）「エディンバラ大学との学部間交流の歴史－受入れ業務を中心に－」『岡山大学経済学会雑誌』第35巻第2号, pp.37-52.
- 廣田陽子・岡益巳（2004）「エディンバラ大学への派遣学生に対する追跡調査」『岡山大学経済学会雑誌』第36巻第1号, pp.63-79.
- 廣田陽子・岡益巳（2008）「地域社会における留学生交流支援のあり方－留学生支援ネットワーク・ピーチの交流支援活動を事例として－」『留学生交流・指導研究』Vol.10, pp.135-147.
- 廣田陽子・岡益巳（2009）「週末型ホームステイ実施方法の改善に向けて」『岡山大学経済学会雑誌』第41巻第3号, pp.1-17.
- 廣田陽子・岡益巳（2015）「留学生支援ネットワーク・ピーチの活動を振り返って（前）－週末型ホームステイの実施を中心に－」『岡山大学経済学会雑誌』第47巻第1号, pp.1-14.

- 廣田陽子・岡益巳（2016）「留学生支援ネットワーク・ピーチの活動を振り返って（後）－週末型ホームステイの実施を中心に－」『岡山大学経済学会雑誌』第47巻第2号，pp.205-226.
- 水野治久（2005）「留学生に対する心のケアの意義と重要性」『留学交流』第17巻第10号，pp.2-5.
- 宮崎悦子・岡益巳（2013）「『JAISE留学生相談指導事例集』にみる留学生相談指導の実態－その業務領域と人材育成－」『留学生教育』第18号，pp.1-13.
- 宮崎悦子・岡益巳（2016）「留学生相談の多様化に関する考察－金沢大学と岡山大学を例として－」『金沢大学経済論集』第36巻第1号（掲載予定）.
- 岡益巳（2005）「岡山大学における留学生相談室の役割と現況」『留学交流』第17巻第10号，pp.10-13.
- 岡益巳（2008）「学内外の支援リソースとの連携を視野に入れた留学生支援活動－2006年度の留学生相談室支援事例にみる実態－」『広島大学留学生センター紀要』第18号，pp.17-30.
- 岡益巳（2011）「新たな留学生相談指導協力体制の構築について」『広島大学留学生教育』第15号，pp.1-15.
- 岡益巳・石田聡子・廣田陽子（2010）『2009年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・石田聡子・廣田陽子（2011）『2010年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・石田聡子・廣田陽子（2012）『2011年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・石田聡子・中島嘉子・廣田陽子（2013）『2012年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・石田聡子・中島嘉子・廣田陽子（2014）『2013年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・廣田陽子・中島美奈子（編著）（2008）『留学生支援ボランティア・ハンドブック－WAWAスタッフのための活動マニュアル』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・廣田陽子・石田聡子（編著）（2013）『WAWAスタッフのためのボランティア・ハンドブック』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・中島美奈子（2007）『2006年度留学生相談室活動報告書－学内外の留学生支援リソースを活用した支援体制の構築を目的として－』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・中島美奈子・廣田陽子（2008）『2007年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・中島美奈子・廣田陽子（2009）『2008年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・玉岡賀津雄（2001）「留学生センターからみた留学生専門教育教官との連携について」『留学生交流・指導研究』Vol.4，pp.47-67.
- 岡益巳・宇塚万里子・廣田陽子・石田聡子（編著）（2014）『WAWAスタッフのためのボランティア・ハンドブック』【改訂版】岡山大学グローバル・パートナーズ留学生相談室
- 奥田沙織・栗田玲子・佐藤進・都河明子・永井友香・村上剣十郎・森永春乃（1999）『留学生専門教育教官アンケート調査報告』留学生教育学会留学生専門教育教官分科会
- 大西晶子（2010）「留学生指導の現状と今後を概観する」『留学生交流・指導研究』Vol.12，pp.17-26.
- 総務庁行政監察局（1995）『留学生の受入対策に関する行政監察（勧告・回答・その後の改善状況対照表）』総務庁行政監察局
- 高木ひとみ（2010）「アメリカにおける留学生指導の専門性」『留学生交流・指導研究』Vol.12，pp.27-32.
- 田崎敦子（2010）「教員が留学生指導に関わる必要性－専門性の確立に向けて－」『留学生交流・指導研究』Vol.12，pp.33-40.



## **Collaboration between the International Student Advisor's Room of the International Center and a Lecturer in Charge of International Students in the Faculty of Economics: April 2000 – March 2015**

Masumi Oka, Yoko Hirota

### Abstract

The International Student Advisor's Room of the International Center lacked collaboration with the lecturers in charge of international students in faculties and graduate schools among national universities in Japan. However, the advisor's room in Okayama University maintained close coordination with a lecturer in the faculty of economics for 15 years. Although there is a concern that support services available for international students have been weakening in Japanese universities, in this paper, the 15 years collaboration is reviewed in order to rediscover the importance of collaborative work and improve a cooperative structure for international students advising and support at Okayama University.

The 15 years of collaboration between the advisor's room and the lecturer in the faculty of Economics is roughly divided into four periods: (1) Hand over period, the 2000 academic year; (2) First period of stability, between the 2001 and 2006 academic year; (3) Double as a member of the advisor's room, between the 2007 and 2013 academic year; and (4) Second period of stability, the 2014 academic year and it comprises four pillars: (1) Advising and support for each individual student; (2) Supporting homestay program implemented by Student Support Network Peach; (3) Holding orientations for new international students; and (4) Joint research. All these things make it clear that on the one hand, the collaboration helped improve the quality of international student support and advising in the faculty; on the other hand it enhanced the function of the advisor's room with the help of the faculty lecturer.